

令和元年度 行政評価表: 人権・同和対策課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度 決算額 (千円)	R1年度 予算額 (千円)	R1年度 決算額 (千円)	事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)						
			指標名等			H30年度			R1年度			指標名等			H30年度						R1年度			成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績				達成率	事業評価	評価の理由					R3年度予算要求の方向性	所屬長評価		
地域福祉の充実	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復のための相談対応、支援を行う。また、見舞金を支給する。 遺族見舞金 30万円 傷病見舞金 10万円	犯罪被害者等支援養成講座等への参加回数	回	12	13	108%	12	9	75%	犯罪被害者等支援養成講座等への延べ参加者数	人	30	20	67%	30	12	40%	100	400	0	低	犯罪被害者等支援養成講座等に参加し、支援のための関係機関との連携や各種施策等について学び、職員の資質向上を図っている。	なし	犯罪被害者等に対する見舞金であり、予算の削減はできない。	維持	今後も犯罪被害者等支援養成講座等に参加し、職員の資質向上を図るとともに、犯罪被害者等への市民の認識と理解を深めるため広報啓発に努める。	事業費については例年並み。	維持	犯罪被害者等に対し、精神的あるいは経済的な支援を行うため、条例に基づき、事業を継続していく。	
人権教育と啓発の推進	人権意識啓発事業	人権尊重思想の普及・高揚を目的として、国の委託を受け、市民への啓発活動を行う。 ・ハートフルフォーラム ・人権の花運動 ・街頭キャンペーン	啓発事業におけるチラシ等の配布者数	人	600	1,400	233%	600	940	157%	フォーラムでのアンケートにおける人権問題への関心・理解度の向上	%	90	97	108%	90	96	107%	445	858	638	低	毎年、ハートフルフォーラムのアンケート結果では、関心度・満足度ともに高く、好評を博している。今後も内容をさらに充実させ、成果を維持していく。	なし	事業費のほとんどを国からの委託金で賄い、活動は高校生や人権擁護団体などボランティアの協力で支えられている。	維持	今後も国の委託金を活用し、人権尊重思想の普及・高揚のために、状況に応じて効果的な啓発方法を模索していく。	事業費については例年並み	維持	人権問題に対する市民の知識と認識を深めるため、人権意識啓発事業は大変重要であり、今後も法務局などの関係機関と連携しながら、さらに効果的な事業の実施に努めていく必要がある。	
人権教育と啓発の推進	同和研修参加促進・地区活動支援事業	・運動団体等が開催する研修会などへの会員の参加促進、また、差別の実態を把握するための調査など、部落差別を早期に解決するために必要で、本来市が行うべき活動を行う運動団体にその経費を補助する。	運動団体の差別解消活動事業実績	回	90	83	92%	90	96	107%	活動参加者延べ人数	人	500	361	72%	500	333	67%	8,475	8,475	8,084	低	同和問題の早期解決に向け、各種研修会などへの積極的な参加活動が行われている。	低	運動団体の活動内容を検証しながら、適正な補助金の交付に努めている。	縮小	県及び県内有地区市と協議しながら、統一的な対応を取り、市の財政健全化計画に基づき、運動団体との削減交渉も視野に入れた対応を行う。	県及び県内有地区市と連携し、運動団体への補助金の適正な交付について、引き続き協議する。	縮小	同和問題の解決に向け、行政の補完的役割を担う団体に対し、さらに取組が広がるよう、今後もその活動を支援する。ただし、他市との統一的な対応を取りながら、運動団体との削減交渉も視野に入れた対応を行う。	
人権教育と啓発の推進	大川・松浦小6年生交流事業	大川、松浦小学校6年生児童を対象に、中学校入学前に新たな交友関係への不安を軽減するための交流機会を提供するとともに、人権意識を高めるための学習を行う事業の企画運営を実行委員会に委託する。	事業の実施回数	回	1	1	100%	1	1	100%	児童の参加率	%	90	81	90%	90	86	95%	14	14	14	中	風邪やインフルエンザ等の流行期及び中学校入学説明会を考慮して開催時期を設定することで、高い参加率を確保することができる。	なし	これまでもコスト削減に努めており、さらなる削減の余地はない。	改善	風邪やインフルエンザ等の流行期及び中学校入学説明会を考慮して開催時期を設定することで、高い参加率を確保することができる。	事業費については例年並み	改善	中学校入学時の新たな交友関係への不安を和らげるための事業であり、保護者とともに人権意識を高めるための学習を行う事業であることから、多くの児童の参加を促す必要がある。	
人権教育と啓発の推進	大川町夏休みワイワイキャンプ開催事業	大川小学校1年生～4年生を対象に、子どもの健全育成、人権意識の高揚、地区内外の住民の交流促進を図るために実施する教育キャンプ事業の企画運営を実行委員会に委託する。	事業の実施回数	回	1	1	100%	1	1	100%	児童の参加率	%	55	44	81%	55	40	73%	28	28	28	中	事業内容のマンネリ化を防ぐことで、次年度以降のリピーター参加者の確保が見込まれる。	なし	傷害保険について公民館総合保障を適用するなどコストの抑制を図ってきたため、さらなる削減の余地はない。	改善	参加者を増やすため参加者の安全と安心を優先し、参加しやすい環境で開催する。また魅力的なプログラム構成に創意工夫を凝らし、次年度以降のリピーター参加者の確保を目指す。	事業費については例年並み	改善	子どもの健全育成、人権意識の高揚、地区内外の住民の交流促進のために実施する教育キャンプ事業である。今後も様々な工夫を凝らしながら、多くの児童と地域の方の参加を促す必要がある。	